

2014年5月吉日

各 位

一般社団法人 J C 総研

〒162-0826

東京都新宿区市谷船河原町 11 番地

飯田橋レインボービル5階

電話：03-6280-7254

一般社団法人 J C 総研
第 32 回公開研究会について（ご案内）

拝 啓

時下ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。日頃 当研究所の事業につきまして格別のご指導・ご協力を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、当研究所では協同組合研究誌『にじ』2014年秋号・冬号の2回に渡って「今、協同組合はどのようなアイデンティティの確立が求められているか？～事業環境や経営基盤の変化の下での協同組合運動の展望～」をテーマに特集を企画しております。とりわけ秋号では「協同組合の基本的価値（社会的目的）と効率性（経済的目的）の関係性」に着目した特集を予定しており、その前段として協同組合研究者・実践家等との間で幅広く意見交換し議論を深めるため、下記のとおり公開研究会（第32回）を開催することとしました。

つきましては、日本社会の将来像と協同組合運動のあり方を展望し、広く意見を交したいと存じますので、関係者の皆様に ご参加いただきたく、ご案内申し上げます。

敬 具

記

1. 開催日時：2014年7月5日(土) 13:00～18:00時
2. 開催場所：明治大学(駿河台)リバティータワー7F 1076号教室
3. 研究課題：「今、協同組合はどのようなアイデンティティの確立が求められているか？～協同組合の基本的価値（社会的目的）と効率性（経済的目的）の関係性を考える～」
4. 報 告：
 - ・第1報告 「JAにおける組織運営と事業経営の協同組合的統合」（仮題）
報告者 石田 正昭 氏（三重大学大学院 招へい教授）
 - ・第2報告 「『五艘一艘』という新しい漁業の形～JF百石町の協業の取組み～」(仮題)
報告者 濱田 武士 氏（東京海洋大学 准教授）
 - ・第3報告 「原発災害後の林業再生における森林組合の『協同の任務』」(仮題)
報告者 早尻 正宏 氏（山形大学 准教授）
5. 参加費： 無料
6. 参集範囲： 協同組合運動の研究者、協同組合・関係団体の役職員等
7. 事務局：竹内久和 tel; 03-6280-7289 Eメール; k-takeuchi@jc-so-ken.or.jp
伊藤辰代 tel; 03-6280-7229 Eメール; t-ito@jc-so-ken.or.jp

以 上

・ 第1報告 「JAにおける組織運営と事業経営の協同組合的統合」(仮題)

報告者 石田 正昭 氏 (三重大学大学院 招へい教授)

(報告内容 (予定))

協同組合の目的は組合員の“幸福づくり”であり、その実現のために組織運営において民主主義と公平を求め、事業経営においてマネジメントと効率を求めてきた。通常、この両者の関係は、組織運営が事業経営を包摂する形で統合されなければならないと考えられている。しかし、大規模化し、事業高度化した現代の協同組合にあっては、その両者は分離したままの状態で行っている、あるいは事業経営が組織運営を包摂する形で進行している、というのが実態である。そうしたなかで今、JAグループは「支店を拠点とした協同活動の再構築」に取り組むこととしたが、それは民主的な組織運営と事業経営の効率性向上の双方を実現するものなのか。「支店を拠点とした協同活動の再構築」に至る経過を振り返りながら、その取組みが組織運営と事業経営の協同組合的統合に向かうメカニズムを明らかにしていただく。

・ 第2報告 「『五艘一艘』という新しい漁業の形～JF百石町の協業の取組み～」(仮題)

報告者 濱田 武士 氏 (東京海洋大学 准教授)

(報告内容 (予定))

JF百石町では主要漁業であるホッキガイ漁で「五艘一艘」という新たな協業の取組みを行っている。「五艘一艘」とは5人の船主が1艘の漁船で操業する仕組みで、実際には3人が漁船に乗り込み、2人が陸上で選別作業を行っている。つまり「五艘一艘」には5人が一つのコミュニティをつくるという意味が含まれていて、収入は5等分することだけではなく、誰かが病気で休んだ時にも一人当たりの半額が収入として分けられる。こうした協業の取組みは長引く魚価の低迷や燃油・資機材高騰等が続くなかで、漁協が10年以上かけて漁業経営の安定化を目的に導入した取組みである。この仕組みを導入するにあたって一番の問題は漁師に納得してもらうことだったという。

漁業は個々人の長年の経験と勘で操業するもので「同じ船に船頭が2人いてはならない」と言われるのが一般的であるが、この協業の取組みによって漁師のくらしと意識はどう変わっていったのか、漁師と漁協の関係性は今、どのようになっているのかを探っていただく。

・ 第3報告 「原発災害後の林業再生における森林組合の『協同の任務』」(仮題)

報告者 早尻 正宏 氏 (山形大学 准教授)

(報告内容 (予定))

原発事故に伴う放射性物質の森林汚染により、主力事業であるシイタケ原木生産が壊滅し厳しい組合経営を余儀なくされた、ふくしま中央森林組合の再建の取組みを紹介する。同組合における協同実践の特徴として、第1に、避難指示区域となった山村コミュニティの再生(=住民の帰還)と関連付けながら組合再建を進めようとしていること、第2に、原発事故をきっかけに地域森林管理に果たす森林組合の役割を再検討する取組みが若手職員を中心に進められつつあること、が挙げられる。

こうした取組みについて、協同組合原則(地域社会への貢献)や、ふくしま中央森林組合が合併組合でありながら旧組合単位で自律的な事業展開を保障していることにも触れながら、原子力災害からの林業再生(=森林環境の再生、暮らしの再生)のあり方について課題提起していただく。

(※注)

上記報告内容(予定)は、JC総研事務局から各報告者に依頼した内容です。実際の報告内容と異なる可能性もありますので、あらかじめご承知おきください。